

# 令和2年度 事業報告書

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

## 1 事業の成果

協力雇用主開拓や就労支援事業を実施する50の都道府県就労支援事業者機構に対し、事業推進のための指導、助言及び費用の助成を行った。

就労支援対象者に対しては、就労に際して保証人の得られない者に対する身元保証及び就労自立に係る費用の助成等を行った。

雇用の受け皿を拡大するため、出所者等の雇用に理解を得るための周知啓発用広報紙・リーフレットを作成配布するなど広報活動を行った。

厚生労働省「刑務所出所者等就労支援事業（支給業務等）」を受託し、支援対象者の雇入れ促進を目的として実施する「職場体験講習」「セミナー・事業所見学会」及び「トライアル雇用」の各事業の費用や助成金の支給を行った。

## 2 事業の実施に関する事項

### （1）特定非営利活動に係る事業

（事業費の総費用【111,013】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用を協力する事業主を確保し、その雇用を助長する事業	協力雇用主に対する支援 ・協力雇用主に対する給与支払いの助成 ・刑務所への面接経費、雇入れ時健康診断費用等の助成 ・就労支援セミナー・事業所見学会及び職場体験講習の企画・実施等	4月1日 ～ 3月31日	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	280	協力雇用主等	17,740所	36,615
就労支援対象者を支援する事業	刑務所出所者等に対する支援 ・支援対象者への面接旅費等の費用、作業着等購入費用、資格・免許取得費用等給付の助成	同上	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	280	刑務所出所者等の就労支援対象者	2,494人	14,498
	就労支援スタッフ配置助成 ・地方の機構における就労支援専任スタッフの確保及び活動費用を助成し支援体制を充実	同上	就労支援事業者機構のうち13事業所	13	刑務所出所者等の就労支援対象者	517人	23,712
	支援対象者への支援・助成 ・訓練を終了した支援対象者が訓練成果を生かした就労自立に際し必要な費用の助成 ・資格取得費用の支援	同上	全国就労支援事業者機構	2	支援対象者のうち公共職業訓練等の受講終了者等	4人	2,039
就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業	円滑な就労の支援及び雇用事業主の負担軽減を図ることを目的とした支援対象者等の身元保証の実施 ・対象者の申出により身元保証を行い円滑な就労を支援 ・身元保証を行った者により損失を被った雇用事業主に対する見舞金の支給	4月1日 ～ 3月31日	全国就労支援事業者機構	2	刑務所出所者等の就労支援対象者  雇用事業主	1,696人  47所	15,553

各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織に対する就労支援事業の充実のための指導、援助及び顕彰の事業	都道府県機構等の組織運営、就労支援事業等に功績のある者に対する顕彰	4月1日 ～ 3月31日	全国就労支援事業者機構及び都道府県機構	2	就労支援事業等従事者	7人	171
犯罪や非行をした者の雇用の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業	関連団体と協働し、再犯防止を図るための啓発・広報活動事業を実施 ・リーフレット、広報紙の作成及び配布等	同上	全国就労支援事業者機構	3	一般市民	不特定多数	2,792
国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関連する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業	職場体験講習委託費及び職場体験講習受講援助費の支給	同上	全国就労支援事業者機構	2	(委託費) 職場体験講習委託先事業所	2件	460
				2	(援助費) 職場体験講習受講者	2件	289
	試行雇用助成金の支給	同上	全国就労支援事業者機構	2	トライアル雇用実施事業主	77件	13,822
	セミナー・事業所見学会の実施に係る諸手続き及び費用の支給	同上	全国就労支援事業者機構	2	セミナーの講師等	18件	1,062

(2) その他の事業

(事業費の総費用【           】千円)

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。

令和2年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
<b>(A) 経常収益</b>		
1 受取会費		54,212,000
正会員受取会費	52,990,000	
賛助会員受取会費	1,222,000	
2 受取寄附金		5,400,000
寄附金	5,400,000	
3 受取助成金等		22,100,000
日本更生保護協会助成金	18,000,000	
更生保護振興財団助成金	4,000,000	
その他助成金	100,000	
4 事業収益		61,529,200
身元保証事業収益	45,792,000	
受託事業収益(厚生労働省・刑務所出所者等就労支援事業)	15,737,200	
5 その他の収益		3,902,543
受取利息	1,003,461	
投資信託収入	2,471,706	
雑収入	427,376	
<b>経常収益計</b>		<b>147,143,743</b>
<b>(B) 経常費用</b>		
1 事業費		
(1) 人件費		13,887,643
給料手当	9,753,472	
アルバイト給料手当	1,266,159	
法定福利費	1,541,408	
福利厚生費	84,604	
退職給付費用	1,242,000	
(2) その他経費		97,125,898
旅費交通費	54,061	
印刷製本費	160,839	
通信運搬費	889,448	
支払手数料	530,288	
支払助成金	71,947,920	
広報啓発活動費	382,147	
地方組織活動従事者顕彰事業費	66,220	
自立支援給付金	200,000	
資格取得助成費	562,920	
身元保証見舞金	6,823,620	
事務委託手数料	3,395,000	
職場体験講習委託費	48,000	
職場体験受講援助費	21,500	
試行雇用助成金	8,410,000	
セミナー・事業所見学会費	380,732	
支払保険料	10,803	
消耗品費	137,691	
リース料	818,453	
租税公課	2,286,256	
<b>事業費計</b>		<b>111,013,541</b>
2 管理費		
(1) 人件費		9,693,699
役員報酬	8,538,390	
給料手当	609,584	
アルバイト給料手当	140,684	
法定福利費	256,119	
福利厚生費	10,922	
退職給付費用	138,000	
(2) その他経費		1,358,096
会議費	122,645	
旅費交通費	6,007	
印刷製本費	17,871	
通信運搬費	374,019	
支払手数料	296,823	
水道光熱費	399,683	
減価償却費		
消耗品費	15,299	
リース料	92,939	
慶弔費	32,810	
<b>管理費計</b>		<b>11,051,795</b>
<b>経常費用計</b>		<b>122,065,336</b>
<b>当期経常増減額 (A) - (B) . . . ①</b>		<b>25,078,407</b>
<b>(C) 経常外収益</b>		
過年度損益修正益	100,000	
為替差益	8,244	
<b>経常外収益計</b>		<b>108,244</b>
<b>(D) 経常外費用</b>		
	0	
<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>
<b>当期経常外増減額 (C) - (D) . . . ②</b>		<b>108,244</b>
<b>税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③</b>		<b>25,186,651</b>
法人税、住民税及び事業税 . . . ④		
前期繰越正味財産額 . . . ⑤		375,682,984
<b>次期繰越正味財産額 ③-④+⑤</b>		<b>400,869,635</b>

## 令和2年度 貸借対照表

特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>		
1	<b>流動資産</b>		421,034,614
	現金	24,720	
	小口現金	78,318	
	普通預金(三菱UFJ銀行)	14,158,764	
	普通預金(みずほ銀行)	2,961,455	
	普通預金(三井住友銀行渋谷駅前)	1,262,117	
	普通預金(三井住友銀行新宿)	264,004,615	
	普通預金(三菱UFJ銀行別口)	1,015,049	
	ゆうちょ銀行振替口座	8,953,452	
	大和証券	38,063	
	定期預金(三井住友銀行新宿)	4,904,275	
	未収金	15,763,907	
	短期貸付金(受託事業費用)	15,355,964	
	有価証券	92,498,915	
	前払費用	15,000	
	<b>流動資産合計・・・①</b>		<b>421,034,614</b>
2	<b>固定資産</b>		
	(1)有形固定資産		3
	什器備品	3	
	(2)無形固定資産		1
	ソフトウェア	1	
	(3)投資その他の資産		0
	<b>固定資産合計・・・②</b>		<b>4</b>
<b>【A】</b>	<b>資産合計①+②</b>		<b>421,034,618</b>
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>		
1	<b>流動負債</b>		18,044,983
	未払費用	381,949	
	前受金	10,000	
	預り金	954,714	
	短期借入金(受託事業費用)	15,355,964	
	未払消費税等	1,342,356	
	<b>流動負債合計・・・③</b>		<b>18,044,983</b>
2	<b>固定負債</b>		2,120,000
	退職給付引当金	2,120,000	
	<b>固定負債合計・・・④</b>		<b>2,120,000</b>
	<b>負債合計③+④</b>		<b>20,164,983</b>
<b>【B-2】</b>	<b>正味財産の部</b>		
	前期繰越正味財産額	375,682,984	
	当期正味財産増減額	25,186,651	
	<b>正味財産合計</b>		<b>400,869,635</b>
<b>【B】</b>	<b>負債及び正味財産合計【B-1】+【B-2】</b>		<b>421,034,618</b>

## 令和2年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当事項はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品及びソフトウェアの減価償却は定率法によっています。

(3) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
該当事項はありません。

(5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっています。

## 2. 事業別損益の状況

別紙に記載のとおり

## 3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

## 4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。  
したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

## 5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品						
印刷機	1,995,000	0	0	1,995,000	△ 1,994,999	1
サーバ・パソコン4台	1,555,200	0	0	1,555,200	△ 1,555,200	0
ノートパソコン2台	277,128	0	0	277,128	△ 277,126	2
無形固定資産						
ソフトウェア						
会員管理ソフト	419,040	0	0	419,040	△ 419,039	1
合計	4,246,368	0	0	4,246,368	△ 4,246,364	4

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
活動計算書計			
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、アルバイト給料、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、役員費、会議費、通信運搬費、印刷製本費、リース料、消耗品費については、従事割合または使用割合に基づき按分しています。

・ その他の事業に係る資産の状況

該当事項はありません。

令和2年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

(単位:円)

2 事業別損益の状況

科目	犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用に協力する事業主を確保し、その雇用を助長する事業	就労支援対象者を支援する事業	就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業	各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織に対する就労支援事業の充実のための指導、援助及び顕彰の事業	犯罪や非行をした者の雇用の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業	国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益									
1. 受取会費								54,212,000	54,212,000
2. 受取寄附金	5,400,000						5,400,000		5,400,000
3. 受取助成金等	13,100,000	9,000,000					22,100,000		22,100,000
4. 事業収益			45,792,000			15,737,200	61,529,200		61,529,200
5. その他収益								3,902,543	3,902,543
経常収益計	18,500,000	9,000,000	45,792,000	0	0	15,737,200	89,029,200	58,114,543	147,143,743
II 経常費用									
(1) 人件費									
役員報酬								8,538,390	8,538,390
給料手当	987,525	1,097,251	2,194,500	54,863	1,152,113	4,267,220	9,753,472	609,584	10,363,056
アルバイト給料手当		253,232	1,012,927				1,266,159	140,684	1,406,843
法定福利費	165,589	183,988	367,977	9,199	193,187	621,468	1,541,408	256,119	1,797,527
福利厚生費	9,595	10,660	21,320	533	11,193	31,303	84,604	10,922	95,526
退職給付費用	223,560	248,400	496,800	12,420	260,820		1,242,000	138,000	1,380,000
人件費計	1,386,269	1,793,531	4,093,524	77,015	1,617,313	4,919,991	13,887,643	9,693,699	23,581,342
(2) その他経費									
会議費							0	122,645	122,645
旅費交通費					54,061		54,061	6,007	60,068
印刷製本費	23,562	26,180	52,360	1,309	27,489	29,939	160,839	17,871	178,710
通信運搬費	91,644	91,060	196,530	7,836	335,504	166,874	889,448	374,019	1,263,467
支払手数料	55,607	32,318	330,572	1,390	21,059	89,342	530,288	296,823	827,111
支払助成金	34,754,854	37,193,066					71,947,920		71,947,920
広報啓発活動費					382,147		382,147		382,147
顕彰事業費				66,220			66,220		66,220
自立支援給付金			200,000				200,000		200,000
資格取得助成費			562,920				562,920		562,920
身元保証見舞金				6,823,620			6,823,620		6,823,620
委託事務手数料			13,000	3,382,000			3,395,000		3,395,000
職場体験講習委託費						48,000	48,000		48,000
職場体験受講援助費						21,500	21,500		21,500
試行雇用助成金						8,410,000	8,410,000		8,410,000
セミナー・事業所見学会費用						380,732	380,732		380,732
支払保険料						10,803	10,803		10,803
水道光熱費						0	0	399,683	399,683
消耗品費	24,784	27,538	55,077	1,377	28,915		137,691	15,299	152,990
リース料	108,750	120,834	241,666	6,042	126,874	214,287	818,453	92,939	911,392
租税公課	169,902	188,780	377,560	9,439	198,219	1,342,356	2,286,256		2,286,256
慶弔費								32,810	32,810
その他経費計	35,229,103	37,679,776	2,029,685	10,299,233	1,174,268	10,713,833	97,125,898	1,358,096	98,483,994
経常費用計	36,615,372	39,473,307	6,123,209	10,376,248	2,791,581	15,633,824	111,013,541	11,051,795	122,065,336
当期経常増減額	△ 18,115,372	△ 30,473,307	39,668,791	△ 10,376,248	△ 2,791,581	103,376	△ 21,984,341	47,062,748	25,078,407

## 令和2年度 財産目録

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

科	目	金額	小計	合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>			
1	<b>流動資産</b>			421,034,614
	現金預金		297,400,828	
	現金	24,720		
	小口現金	78,318		
	普通預金(三菱東京UFJ銀行)	14,158,764		
	普通預金(みずほ銀行)	2,961,455		
	普通預金(三井住友銀行渋谷駅前)	1,262,117		
	普通預金(三井住友銀行新宿)	264,004,615		
	普通預金(三菱東京UFJ銀行別口)	1,015,049		
	ゆうちょ銀行振替口座	8,953,452		
	大和証券	38,063		
	定期預金(三井住友銀行新宿)	4,904,275		
	有価証券		92,498,915	
	投資信託・外国債券	92,498,915		
	前払費用		15,000	
	受託事業前払保険料	15,000		
	未収金		15,763,907	
	厚生労働省(委託契約費・支給費用)	15,737,200		
	受託事業費(保険料精算金)	26,707		
	短期貸付金		15,355,964	
	受託事業費用	15,355,964		
	<b>流動資産合計・・・①</b>			421,034,614
2	<b>固定資産</b>			
	(1)有形固定資産			3
	什器備品		3	
	ノートパソコン2台	2		
	印刷機	1		
	(2)無形固定資産			1
	ソフトウェア		1	
	会員管理ソフト	1		
	(3)投資その他の資産			0
			0	
	<b>固定資産合計・・・②</b>			4
	<b>【A】資産合計①+②</b>			421,034,618
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>			
1	<b>流動負債</b>			18,044,983
	未払費用		381,949	
	3月分アルバイト給与等	256,243		
	3月分社会保険料・事業主負担分	125,706		
	前受金		10,000	
	正会員会費	10,000		
	預り金		954,714	
	源泉徴収税	684,661		
	雇用保険料	31,399		
	3月分社会保険料・本人負担分	122,754		
	3月分住民税(職員)	115,900		
	短期借入金		15,355,964	
	受託事業費用	15,355,964		
	未払消費税等		1,342,356	
	未払消費税	1,342,356		
	<b>流動負債合計・・・③</b>			18,044,983
2	<b>固定負債</b>			
	退職給付引当金		2,120,000	
	職員	2,120,000		
	<b>固定負債合計・・・④</b>			2,120,000
	<b>【B-1】負債合計③+④</b>			20,164,983
<b>【B-2】</b>	<b>正味財産合計【A】-【B-1】</b>			400,869,635



## 役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

## 1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)  
 各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	クボタ マサカズ	[REDACTED]	令和 2年4月 1日	年 月 日
		久保田 政一		令和 3年3月31日	年 月 日
2	○理事・監事	イシダ トオル		令和 2年4月 1日	年 月 日
		石田 徹		令和 3年3月31日	年 月 日
3	○理事・監事	ミタモト タケシ		令和 2年4月 1日	年 月 日
		宮本 武史		令和 2年6月30日	年 月 日
4	○理事・監事	ゴトウ ジュン		令和 2年7月 1日	年 月 日
		後藤 準		令和 3年3月31日	年 月 日
5	○理事・監事	ミキ シゲミツ		令和 2年4月 1日	年 月 日
		三木 繁光		令和 2年6月30日	年 月 日
6	○理事・監事	サトウ ヤスヒロ		令和 2年7月 1日	年 月 日
		佐藤 康博		令和 3年3月31日	年 月 日
7	○理事・監事	サトウ テツヤ		令和 2年4月 1日	年 月 日
		佐藤 哲哉	令和 3年3月31日	年 月 日	
8	○理事・監事	ハシモトケイイチロウ	令和 2年4月 1日	年 月 日	
		橋本 圭一郎	令和 3年3月31日	年 月 日	
9	○理事・監事	ミタライ フジオ	令和 2年4月 1日	年 月 日	
		御手洗 富士夫	令和 3年3月31日	年 月 日	
10	○理事・監事	イワタ ケイイチ	令和 2年4月 1日	年 月 日	
		岩田 圭一	令和 3年3月31日	年 月 日	
11	○理事・監事	ウチャヤマダ タケシ	令和 2年4月 1日	年 月 日	
		内山田 竹志	令和 3年3月31日	年 月 日	
12	○理事・監事	オシミ ヨシカズ	令和 2年4月 1日	年 月 日	
		押味 至一	令和 3年3月31日	年 月 日	
13	○理事・監事	ヒガシハラ トシアキ	令和 2年4月 1日	年 月 日	
		東原 敏昭	令和 3年3月31日	年 月 日	

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
14	○(理事)・監事	サカキバラ サダユキ	[REDACTED]	令和 2年4月 1日	年 月 日
		榊原 定征		令和 3年3月31日	年 月 日
15	○(理事)・監事	シバタ マサハル		令和 2年4月 1日	年 月 日
		柴田 昌治		令和 3年3月31日	年 月 日
16	○(理事)・監事	ツクダ カズオ		令和 2年4月 1日	年 月 日
		佃 和夫		令和 3年3月31日	年 月 日
17	○(理事)・監事	ミムラ アキオ		令和 2年4月 1日	年 月 日
		三村 明夫		令和 3年3月31日	年 月 日
18	○(理事)・監事	ミヤハラ ケンジ		令和 2年4月 1日	年 月 日
		宮原 賢次		令和 3年3月31日	年 月 日
19	○(理事)・監事	ワタナベ コウイチロウ		令和 2年4月 1日	年 月 日
		渡邊 光一郎		令和 3年3月31日	年 月 日
20	○(理事)・監事	キムラ ヤスシ		令和 2年4月 1日	年 月 日
		木村 康		令和 3年3月31日	年 月 日
21	○(理事)・監事	イワタ ケイゴウ		令和 2年4月 1日	年 月 日
		岩田 圭剛		令和 3年3月31日	年 月 日
22	○(理事)・監事	スサ タカヤス		令和 2年4月 1日	年 月 日
		須佐 尚康		令和 3年3月31日	年 月 日
23	○(理事)・監事	ワタナベ ヨシヒデ		令和 2年4月 1日	年 月 日
		渡邊 佳英		令和 3年3月31日	年 月 日
24	○(理事)・監事	キリナカ アツミ		令和 2年4月 1日	年 月 日
		切中 厚美		令和 2年6月30日	年 月 日
25	○(理事)・監事	フクタニ ナオマサ		令和 2年7月 1日	年 月 日
		福谷 直正		令和 3年3月31日	年 月 日
26	○(理事)・監事	オオハシ タロウ		令和 2年4月 1日	年 月 日
		大橋 太朗		令和 3年1月28日	年 月 日
27	○(理事)・監事	ヤマシタ タカシ		令和 2年4月 1日	年 月 日
		山下 隆		令和 3年3月31日	年 月 日
28	○(理事)・監事	ワタナベ トモキ	令和 2年4月 1日	年 月 日	
		渡邊 智樹	令和 3年3月31日	年 月 日	
29	○(理事)・監事	フジナガ ケンイチ	令和 2年4月 1日	年 月 日	
		藤永 憲一	令和 3年3月31日	年 月 日	
30	○(理事)・監事	マツオ クニヒロ	令和 2年4月 1日	年 月 日	
		松尾 邦弘	令和 3年3月31日	年 月 日	

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
31	○(理事)・監事	スギヤマ ヒデジ	[REDACTED]	令和 2年4月 1日	年 月 日
		杉山 秀二		}	}
32	○(理事)・監事	オオタ トシアキ		令和 2年4月 1日	年 月 日
		太田 俊明		}	}
33	○(理事)・監事	ワタナベ ヤスヒロ		令和 2年4月 1日	年 月 日
		渡邊 泰弘		}	}
34	○(理事)・監事	カモ オサム		令和 2年4月 1日	年 月 日
		加毛 修		}	}
35	○(理事)・監事	スズキ ミユキ		令和 2年4月 1日	年 月 日
		鈴木 みゆき		}	}
36	○(理事)・監事	フジモト テツヤ		令和 2年4月 1日	年 月 日
		藤本 哲也		}	}
37	○(理事)・監事	アオヌマ タカユキ		令和 2年4月 1日	年 月 日
		青沼 隆之		}	}
38	○(理事)・監事	シミズ ヨシユキ		令和 2年4月 1日	令和 2年4月 1日
		清水 祥之		}	}
39	理事・○(監事)	トバ マモル		令和 2年4月 1日	年 月 日
		鳥羽 衛		}	}
40	理事・○(監事)	カミムラ シゲオ		令和 2年4月 1日	年 月 日
		上村 成生		}	}
				令和 3年3月31日	年 月 日

## 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	榊原 定征	
2	青沼 隆之	
3	清水 祥之	
4	久保田 政一	
5	石田 徹	
6	岩田 圭一	
7	佐藤 哲哉	
8	押味 至一	
9	東原 敏昭	
10	柴田 昌治	
11	佃 和夫	
12	内山田 竹志	